



ペイジー収納サービス eLTAXを活用した公金収納とMPNについて

地方公共団体への公金納付のデジタル化に係る実務検討会
第1回(2023年6月8日)

日本マルチペイメントネットワーク運営機構(JAMMO)
日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA)

1. eLTAXを活用した公金収納のご検討におけるお願い

○お願い

eLTAXを活用した収納の対象となる公金が決定される際には、公金の種類(数)、公金ごとの利用見込み件数(概算)やピーク性の有無などのデータをご提供いただくと、大変助かります。

○背景

(1)eLTAXを活用した公金収納とMPNについて

「eLTAXを活用した公金収納については、住民・事業者の公金納付の煩雑さを生じさせないため、(略)『地方税統一QRコード』を使用する方法等、地方税と同様の方法に統一することを基本とする」とされております。(※)

よって、地方税統一QRコードと同様に、金融機関からeLTAXへの納付情報の伝送にはMPNが利用されると理解しております。

※ 地方公共団体への公金納付のデジタル化に向けた取組の方針について

(令和5年3月30日地方公共団体への公金納付のデジタル化の検討に係る関係府省庁連絡会議決定)

1. 地方公共団体が公金納付にeLTAXを活用できるようにするための取組

地方公共団体(都道府県及び市区町村をいう。以下同じ。)が収入する公金(地方税以外の公金をいう。以下同じ。)については、地方公共団体の判断により、eLTAX(地方税共同機構が運用している地方税ポータルシステム)を活用する方法で地方税共同機構にその収納の事務を行わせることができるものとし、住民・民間事業者等のニーズを踏まえた様々な公金納付の場面においてこの方法を活用することができる環境整備を図るものとする。このため、以下の関係法令について所要の措置を行う方向で検討を進める。

なお、eLTAXを活用した公金収納については、住民・事業者の公金納付の煩雑さを生じさせないため、令和5年4月から地方税の収納について導入される「地方税統一QRコード」を使用する方法等、地方税と同様の方法に統一することを基本とする。

1. eLTAXを活用した公金収納の検討におけるお願い

○背景

(2)MPNセンタの性能要件への影響について

- ・eLTAXを活用する公金に、納付時期にピークがある公金や、件数が非常に多い公金がある場合、MPNセンタの性能拡張が必要となることが懸念されます。
- ・MPNには、中核センターであるMPNセンタがあり、金融機関からの納付情報を収納機関に中継する機能、1日分の納付金額を集計するクリアリング機能を提供しています。
- ・このMPNセンタは、2025(令和7)年1月に次期センタへ更改します。更改にあたり、次々期センタ更改(2031年頃)までの間の性能を確保するため、2030年までのMPNの利用件数を見積もり、次期センタの性能要件を算出しています。そのため、この性能要件を超える場合、性能拡張が確保できないと取扱いが困難となってしまいます。

1. eLTAXを活用した公金収納の検討におけるお願い

○背景

(3)MPN「税目・料金番号」との関係について

- ・eLTAXを活用する公金の数が多くなる場合、割当て可能な「税目・料金番号」が不足することが懸念されます。(現在、割当て可能枠は最大で80程度)

(現状)

- ・MPNの仕様では、税や料金ごとに「税目・料金番号(3桁整数)」を割当て、料金番号は2つの体系としており、全国统一で使用できる料金番号は付番済み12個、空き約80個となります。

全国统一で使用できる料金番号 : 200番台(201~294まで)

地公体が任意で使用できる料金番号: 300~900番台

201	水道使用料
202	下水道使用料
203	水道使用料・下水道使用料
204	国民健康保険料
205	介護保険料
206	後期高齢者医療保険料
211	自動車保管場所証明申請手数料
212	自動車保管場所標章交付手数料
213	自動車保管場所証明申請手数料(OSS)
214	自動車保管場所標章交付手数料(OSS)
221	放置違反金
222	x(宅建業電子申請システムで扱う手数料) xに該当する具体的な名称は以下の通り。 宅建業新規免許手数料、宅建業更新免許手数料、宅建業免許換手数料、免許証書換交付申請手数料、免許証再交付申請手数料、主任者登録申請手数料、主任者登録移転申請手数料、社員身分得喪報告等手数料

1. eLTAXを活用した公金収納の検討におけるお願い

○背景

(3)MPN「税目・料金番号」との関係について(続き)

(対応案)

- ・増枠を図るためには、MPNの仕様を変更し、現在、地公体が任意で使用できるとしている番号(300～900番台)を全国統一で利用する番号に振り直す対応案が考えられます。(最大700程度の増枠可)
- ・ただし、本対応を図る場合には、既存のペイジー収納サービス利用機関への影響を確認する必要があり、特に地公体において現在利用中の番号の有無、現在利用中の番号を利用不可とした場合の対応可否、対応期間等の確認は必須とされますので、本検討会や総務省行政課様を通じて地公体への調査・方針取りまとめを実施いただけると、MPNでの検討も可能となります。
(「税目・料金番号」の仕様の詳細は次ページ以降をご参照ください)

2. (参考)税目・料金番号の体系について

- ・MPN仕様では、地公体は、金融機関から通知されたキー情報(収納機関番号、納付番号、確認番号、納付区分)を用いて納付情報を特定するとしています。
- ・金融機関において、一括伝送方式では金融機関が納付書のOCRやQRを読み取り、伝送データにキー情報を設定します。オンライン方式では、利用者が納付書記載のキー情報をIB画面やATMに入力します。
- ・地公体では、税目・料金番号はキー情報の一部として納付情報の特定に利用するほか、納付情報の仕訳といった内部処理に活用されています。

(出典)MPNサービス仕様書 別冊地公体業務編 p31

(B)照会依頼キー情報

金融機関チャネルから入力を行なうキー情報を以下のように規定する。

地公体は、金融機関から通知されたこれらの情報を用いて納付情報を特定する。

表2. 3-6 照会依頼キー情報一覧

照会依頼キー情報	概要
収納機関番号	収納機関を特定する番号。番号体系等詳細を後記(B')に示す。
納付番号	納付区分(税目・料金種類)ごとに付与される、課税客体・料金徴収対象等を特定する番号。現行納付書等に印字されている番号を原則継続使用可能である。納付者の操作性を考慮し、なるべく短い桁数とすることが望ましい。
確認番号	「収納サービスの利用条件(2. 3. 1(5)サービス利用条件)」を地公体側において認証するための番号(※参考)。定義と利用方法に関する詳細を後記(C)に示す。
納付区分	収納対象の税目・料金種類を示す区分(税目・料金番号)。申告税の場合、申告区分・課税期間の入力が必要なケースがあるため、「税目・料金番号」に続けて入力可能とし、合わせて「納付区分」とする。詳細を後記(C')に示す。

地方税共同機構
は13800

2. (参考)税目・料金番号の体系について

税目・料金番号はMPNで標準化を行っています。ただ、地公体固有の税目・料金番号を任意に付与可能な体系としています。

MPN統一の税目・料金番号については、税目・料金名称および略称名を規定し、画面表示・レシート印字等は、その名称を用いることとしています。

(税目・料金番号の体系)

税目・料金番号は3桁とし、頭1桁を以下の通り識別として用いる。

- 1 :MPN統一(地方税)
- 2 :MPN統一(各種料金)／MPN統一(地方税)
※ 各種料金は 201から昇順で、地方税は299から降順で番号を割り当てる。
- 3～9 :地公体任意
(※税目・料金番号を含む納付区分の使用可能文字は数値のみ)

(付番状況)

全国統一で使用できる料金番号は、200番台のみであり、また、200番台のうち、295～299は地方税にすでに割り当てています。

300～900番台は、各地公体が任意に使用することができ、JAMMO・JAMPAでは管理をしていないため、どのように使用されているかは不明です。

3. (参考)税目・料金番号の付番について

・MPN統一の税目・料金番号体系 ～「MPN統一(各種料金)」

税目・ 料金番号	名称	略称名			
		全角4文字以内	全角5文字以内	半角8文字以内	半角10文字以内
201	水道使用料	水道料	水道料金	スイドウ	スイドウリョウ
202	下水道使用料	下水道料	下水道料金	ゲスイドウ	ゲスイドウリョウ
203	水道使用料・下水道使用料	上下水道	上下水道料	ジヨウゲスイ	ジヨウゲスイ
204	国民健康保険料	国保料	国民健保料	コクホリョウ	コクホリョウ
205	介護保険料	介護保険	介護保険料	カイゴホケン	カイゴホケンリョウ
206	後期高齢者医療保険料	後期高齢	後期高齢者	コウキコウレイ	コウキコウレイシャ
207～210	(予備)				
211	自動車保管場所証明申請手数料	保管証明	保管証明料	ホカンシヨウメイ	ホカンシヨウメイ
212	自動車保管場所標章交付手数料	標章交付	標章交付料	ヒョウシヨウ	ヒョウシヨウコウフ
213	自動車保管場所証明申請手数料(OSS)	保管証明	保管証明料	ホカンシヨウメイ	ホカンシヨウメイ
214	自動車保管場所標章交付手数料(OSS)	標章交付	標章交付料	ヒョウシヨウ	ヒョウシヨウコウフ
215～220	(予備)				
221	放置違反金	放置違反	放置違反金	ホウチイハンキン	ホウチイハンキン
222	X(宅建業電子申請システムで扱う手数料) *	宅建	宅建手数料	タクケン	タクケンテスウリョウ
223～	(予備:地方税と各種料金で共有)				

*税目料金番号「222」の「X」に該当する具体的な名称は以下の通り。

宅建業新規免許手数料、宅建業更新免許手数料、宅建業免許換手数料、免許証書換交付申請手数料、免許証再交付申請手数料、主任者登録申請手数料、主任者登録移転申請手数料、社員身分得喪報告等手数料

※料金については、様々なバリエーションが想定され、また、地公体によって呼称も様々であると思われるため、最低限共通と思われるもののみMPN統一で規定し、基本的には「地公体任意」の範囲を使用する方針とする。

3. (参考)税目・料金番号の付番について

200番台の一部は税に付番済みです。

・MPN統一の税目・料金番号体系 ～「MPN統一(地方税)」その6

税目・ 料金番号	名称	略称名			
		全角4文字以内	全角5文字以内	半角8文字以内	半角10文字以内
～294	(予備:地方税と各種料金で共有)				
295	xたばこ税(eLTAX電子納税)	xたばこ	xたばこ税	タバコセイ	タバコセイ
296	yたばこ税(eLTAX電子納税)	yたばこ	yたばこ税	タバコセイ	タバコセイ
297	ゴルフ場利用税(eLTAX電子納税)	ゴルフ場	ゴルフ場税	ゴルフジョウ	ゴルフジョウ
298	入湯税(eLTAX電子納税)	入湯税	入湯税	ニユウトウセイ	ニユウトウセイ
299	宿泊税(eLTAX電子納税)	宿泊税	宿泊税	シユクハクセイ	シユクハクセイ

・名称中および略称中のxおよびyには次の1文字が該当する。 x:都、道、府、県のいずれか y:市、区、町、村のいずれか

4. (参考)Pay-easy(ペイジー)とは

マルチペイメントネットワーク(MPN)とは、**金融機関が共同で構築・運営している決済ネットワーク**です。

Pay-easy(ペイジー)はマルチペイメントネットワークを活用したサービス名称です。

国税・地方税、公共料金、保険料やインターネットショッピングの購入代金などを、パソコン、スマートフォン、ATMから「いつでも・どこでも・かんたんに」支払えるようにする電子決済サービス、

それが『**Pay-easy(ペイジー)**』です。



※1金融機関…銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農漁協

※2収納機関…官公庁、地方公共団体(以降、地公体)、地方税共同機構、民間企業

地公体の導入状況(2023年4月現在)

(1) 独自導入されている地公体: 都道府県**47団体**、市区町**72団体** 計**119団体**

(2) eLTAXの地方税共通納税システムを利用する全国の地公体

4. (参考) ペイジー収納サービスの概要

＜ペイジー収納サービス 収納シーンに合わせた各種方式＞

(1) 納付書を用いた支払い



オンライン方式

(2) 電子申請・申告等と連動した支払い



情報リンク方式

(注) 電子申請・申告に伴う納付をオンライン方式により行なうことも可能です。

(3) 金融機関窓口での支払い
(OCR・QR一括処理)



一括伝送方式

(注) 現在、国庫金では採用されていない

(4) オンライン、リアルタイムの口座振替



ダイレクト方式

4. (参考)地方税QRとペイジー収納サービスについて

- ・地方税におけるQRコード規格に係る検討会において、地方税統一QRによる金融機関窓口における収納において、金融機関からeLTAXへ納付情報の伝送経路として、マルチペイメントネットワーク(MPN)が採用されました(一括伝送方式)。
- また、eLTAX操作による納付やお支払いサイトを経由したインターネットバンキングからの納付、ダイレクト納付でもペイジー収納サービスが利用されています(オンライン方式、情報リンク方式、ダイレクト方式)。
- ・金融機関からeLTAX間の伝送データはMPNの仕様に沿って作成いただいています。

金融機関窓口収納の場合のデータ伝送経路

(出典)地方税におけるQRコード規格に係る検討会 取りまとめ(令和3年6月) p11

